

日程	平成30年10月11日(木)～平成30年10月12日(金)
視察先	新潟県長岡市 シティホールプラザ アオーレ長岡
内容	第80回全国都市問題会議

会議内容 市民協働による公共の拠点づくり

平成30年10月11日(木)

基調講演 地方分権へのまなざし 講師 本郷 和人 氏

内容・所感 歴史を紐解くと、昔から日本は中央集権国家だったのか、貨幣経済が浸透したのは日宋貿易の鎌倉時代ではないか、歴史の中での人口増加などを基に地方分権を考える。古代の日本では地方行政の単位として「国」が置かれ、行政官として国司が任命されていた。国司の最上位の「守」は任国で生活するわけでもなく、実質的には現地へ丸投げの行政であり、国の意向や政策が現地には浸透しない。あくまでもその地方での論理が優先的に働いていく。自分の土地は自分で守るといった状況から武士が生まれ、地域特色から西国は流通を利用し発展した平氏、東国は農業生産を基盤にしていた源氏が栄えた。このように地方の特色を基盤にした武士が日本各地で誕生した。その後日本全体を網羅する統一権力が生まれるまで、地方分権の行政が当然のように行われていた。



統一権力の江戸時代においても、教育はそれぞれの地域でそれぞれの英才が育てられ、内需の拡大による国内流通が各地域の特色のある行政が行われた。しかし黒船が来航し、諸外国の列強に対抗するために、天皇を核とする強力な中央集権国家にする必要があり、「明治維新」が起きた。立身出世をよしとし、各地の英才が東京に集まった。

日本の総人口は、西暦600年には600万人、1600年には1200万人、安定した江戸時代には100年で倍以上の人口増加があったといわれる。安定と中央集権国家の実現により人口は増え続けたが、現在は人口減少が起きている。今こそ変革をすべきで、地方の自治権を強く後押しし、新たな地方分権の確立が必要である。

主報告 長岡市の市民協働 講師 磯田 達伸 氏

内容・所感 ・市民協働の推進として平成24年6月「市民協働条例」を制定。

- ①条文から施策の検討まで市民委員と市が作り上げた条例
- ②市民、市民活動団体、地域コミュニティー、事業者、市、市議会に関する個別内容を記載
- ③他自治体条例では例のない「地域コミュニティー活動の推進」を掲載
- ④将来のまちづくりを担う子ども達の人材育成を掲載

・市民協働の場「アオーレ長岡」

平成29年度実績は、施設全体の稼働率84.9%、イベント数654件のうち民間主体イベントは557件(85.2%)、述べ来場者数130.1万人。

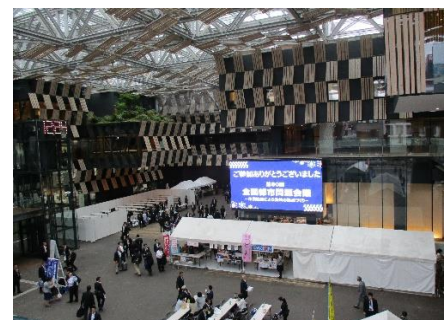
・観光交流拠点における市民協働

・若者が活躍できるまちづくり

学生を含む30代までの若者の理事会で事業方針や予算配分を決める。これまでに「ながおか仕事創造アイデアコンテスト」「ちょい乗りバス券事業」を実施。市、3大学1高専、商工会議所の6団体による連携で「人づくり・産業振興」を推進している。再開発事業の先行実施施設として「NaDeC BASE」を開設。

行政は市民の集まる場所を作ったり、コミュニティーセンターの複合化や全天候型公園子育ての駅を作る。

公民の長所を持ち寄って一体となって動く市民協働を長岡市は行っている。



一般報告 市民との対話と連携で進める 津市の公共マネジメント

講師 前葉 泰幸 氏

- 内容・所感
- ①合弁を決断した住民が目指した公共施設を作る事例
 - ・津市斎場「いつくしみの杜」・3つの斎場の統合整備事業
 - ・津市一般廃棄物最終処分場・健康づくり施設など過疎地域の地域包括ケアの先進地
 - ・津市産業スポーツセンター「サオリーナ」・体育館、市民プール、武道館を統合
 - ②公共施設の「不都合な真実」をあぶり出して、向き合う事例
 - ・津センターパレスビル・第三セクター問題 旧津市役所跡地商業ビル
 - ・ポルタひさいビル・第三セクター問題 旧久居市市街地再開発ビル
 - ③市民の対話から聞き取った思いや願いを反映した公共施設を作る事例
 - ・義務教育学校「みさとの丘学園」・小中一貫9年制義務教育学校の開校
 - ・認定こども園「津みどりの森こども園」・津市初の幼保連携型こども園の整備
 - ④すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編した事例
 - ・公民館、会館、センター等、人口減少の中で公共施設再編に住民は理解を示しつつ、この施設は特別との意見が出る。時間をかけてじっくりと話し合い、住民の意見が反映された修正案を基に再編を行っている。
- 市民は市長と市議会議員を選ぶ有権者であり、市税を負担する納税者であり、市の構成員です。市の財産である公共施設の姿は決めるのは市民であり、議会には常に情報開示を受け、市民との対話を怠らず連携し公共施設マネジメントを考えたい。

一般報告 場所の時代

講師 隅 研吾 氏

- 内容・所感
- 「アオーレ長岡」の設計に関して「広場があること」といった要望に対して、屋根付き広場「ナカドマ」を提案。
屋根付き広場「ナカドマ」を中心にアリーナ、市民交流スペース市役所、議会が一体になった公共空間である「アオーレ長岡」は市民に自由な発想で使いこなす事ができる。
場所と建築がつながり、響き合う事ができれば、自然と人が集まり、コミュニティーが育つ。
- ポイント
- ・大手スカイデッキでJR長岡駅と直結
 - ・屋根付き広場「ナカドマ」
- この二点は、雨・雪等天気を気にせず訪れ、利用できる。
アリーナは第開口扉を開ければ、ナカドマとの一体的な利用が可能になり、最大約5000人収容のスペースとなる。
シアターは3D・4K映像の240インチスクリーンを採用。
NPO法人による柔軟な運営がされている。
2014年日本建築学会賞 2014年日本都市計画学会賞
第55回BCS賞の受賞実績がある。
市民協働と交流の実現性が高く、公共施設と民間の再開発事業が連動した賑わいまちづくりが行われ、市民の力で成長を続ける事にそれぞれ高い評価が与えられた。



関連講師 森 民夫 氏

森本 千絵 氏

市役所機能の分配とワンストップサービス可能な配置づくりを行い、長岡駅に近い、大通りに面した空き商業施設などを利用する。また市民に愛される施設を作るため何度も「にぎわい」ワークショップを行った。自分が携わったという参加意識を「市民参加のPVの作成」や「柱に貼る作業」などでもたらせる。

新しいものを作るには、過去を振り返り歴史を考える事が必要。
市民の盛り上がり賑わいまちづくりの最重要条件である。
「アオーレ長岡」を整備するにあたり、以上に重点を置き、オープン後も限りなく成長を続ける空間となっている。
シビックプライドを醸成させる場所と建物とその運営を市民とともに作り上げて現在に至る。



平成30年10月12日(金)

パネルディスカッション 市民協働による公共の拠点づくり

コーディネーター 牛山 邦彦 氏

「アオーレ長岡」は広場に屋根をつけることで用のない人も訪れる開かれた場所となった。雪国の協働のキーワード「雪かき」が全天候型屋根付き広場整備の原点となっていると考える。行政からやらされる感じではなく、市民が楽しんで参加することがシビックプライドの気持ちを育てる。巨大な拠点ができることにより、今までの自主活動やサークル活動ができなくなる恐れの見聞もあったが、市民との対話を重ねることによって市民の望む形となった。

シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える「拠点」

パネリスト 伊藤 香織 氏

シビックプライドセンターとしての場所のあり方に①まちは可塑的であることが分かる②未来を重ね合わせられる③体験できる④共有できる、のキーポイントがあげられる。市民の創造性がまちをつくり、まちと自分の生活とを重ねて思い描け、理解するだけでなく体験できる場であり、意見を交換できる場でもあることが求められる。本市においても「シビックプライドセンター」を整備することを要望したい。歴史のある本市の変遷のある都市の姿と将来の都市の形を見せるだけでも、シビックプライドを刺激する素材になりうる。北東街区設置予定の若かりし家康像に市民の寄付が集まる現状は、先に述べた4つのキーポイントを満たしたことによる結果であろうと分析する。

子育て支援から見た公共の拠点づくり

パネリスト 奥山 千鶴子 氏

自分の育った市区町村以外で子育てする母親は、全国平均で72.1%に達する。その母親に対して、近所で子供を預かってくれる人がいるかの問いに、自分の育った市区町村で子育てしている母親の30.6%の倍を超える71.4%「いない」との回答を得た。育った市区町村以外で子育てする母親は、孤立した子育てになる傾向が分かる。

パネリストの奥山氏が活動している横浜市では流入人口が多く、人口が増えすぎて行政施策が追いつかない現状が孤立する子育てに対して市民協働の動きが早くから行われていた地域である。

奥山氏は2000年当時第三子出産時に同じような子育て中であった親たちと商店街の空き店舗を借り子育てひろばを開設。開設初年度から厚生労働省の視察もあり、モデル事業となった。

いつでも親子が交流でき、子育て相談、情報提供等の様々な機能を持つ子育て支援の拠点を各区に1カ所設置した横浜市は、この拠点を子育て活動団体等と協働して区内の活動ネットワーク化や人材育成の施設として設置した。

子育て家庭の厳しい状況は個々の家庭の問題として捉えるのではなく、少子化・核家族化・都市化等の社会の構造的な課題として考えるべき。ケアマネのような子育て支援コーディネーターの必要がある。行政の一方的なサービスではなく、市民の声を聞き、市民の参画を得て、より効果的で継続的な支援を行う事が重要であり、市民が意見表明ができる機会やプロセスへの参加とその実現が、ここに住んで良かったと感じ、さらなる地域づくりに市民が関わっていく。本市も子育て支援からの公共拠点づくりを今一度検証する必要がある。



長岡市の市民主体のまちづくり

パネリスト 羽賀 友信 氏

中越地震後、「アオーレ長岡」設置検討と同時に、市民協働条例の必要性も論じられた。

3年で述べ1,000人が参加するワークショップを開催し、住民の意思が強く反映された条例が制定。市民団体の数は、平成13年市民センターができた当初は少数だったが、17年経った現在、把握されているだけでも590団体を超える。複数の団体が連携するイベントで、それぞれの活動が見えやすく、相乗効果で連携が進んでいる。

三大学一高専が連携した学びによる人材の成長を促したり、官民協働の「子育ての駅」は市内13箇所を数え、若者と産官学金が連携する機構が設立されたりする。長岡市ではアオーレ長岡と市民協働センター設置を境に、さらに市民協働が活発になっていると言える。

アオーレ長岡や市民協働センターには人や情報をつなぐ役割も果たしている。年間維持費は5億円と巨額ではあるが、市民の活動の新しい価値の創出を目指した市民協働の推進を支援するためには必要なことと考える。

埼玉県和光市は高齢化率17%と低く、年少人口比率は14%と高い。また元気な高齢者が多いのも特徴である。自治会加入は40%と低く、町内会からNPO法人が市民協働を担う動きがある。従来型のコミュニティーではなく新たな展開がなされている。

- ①まちかど健康相談室・・・和光市最大規模の団地内でNPO法人の運営。平日の10時から3時まで管理栄養士・看護師が常駐し、サロンとして高齢者の居場所、健康学習の場として地域包括ケアの推進に貢献。学校長期休業シーズンには、子供向けのイベントの開催や高齢者ではない地域住民が参加できるミニ講座などが行われ、あらゆる自由民が集まる場となっている。
- ②もくれんハウス・・・・・・駅近くの住宅街の一軒家でNPO法人が運営。乳幼児と園保護者が集う場となっている。子育て包括支援センターとしての役割もになる。核家族が多く、子育てのちょっとした悩みを相談できないという都市近郊特有の課題を解決する。ここでも適切なサービスを掲示する子育て支援ケアマネが存在し、その役割は日に日に大きくなっている。

市民との協働による拠点づくりは、単なる行政サービスではなく、市民が参加し、協働によって、地域の愛着心を形成させる。高齢者住宅に地域住民との交流スペースを作らせているとの事だが、地域住民が参加し交流するための優れた取り組みと理解した。

高知県須崎市は平成2年から人口が自然減となっている。全国平均より10年早く高齢化が進んでいる。また南海トラフ自身では市街地すべてが浸水する可能性が示唆されており、人口流出の一因となっている。

ゆるキャラ「しんじょうくん」が2016年ゆるキャラグランプリを獲得。ゆるキャライベントでは6万人超という住民の約3倍の来場者を記録。

須崎未来塾において人材育成への取り組み、空き家を活用した市街地再生など持続可能なまちづくりのための施策がある。空き家や空き店舗を利用した「すさきまちかどギャラリー」は、若手作家が須崎市に滞在し作品を制作し展示する。市外、県外の芸術関係者から高い評価を受け、芸術・文化を地域で盛り上げる機運の醸成につながっている。

集落活動センターは住民自治を目指して、地域課題を地域で解決し、かつ収益が上がるような取り組みもされている。

所感

歴史を紐解くと現在までの行政と今後考えるべき必要な取り組みが分かってくる。

少子高齢化と人口減は待たなしの状況であり、右肩上がりの人口増や経済発展は難しい。公共施設のあり方も変わってくる。住民との意見交換によって形態や内容を決めていくことの重要性は変わらないが、様々な世代や価値観の違いのある住民の意見がまとまるかどうかの不安はある。子育て世代の人は子育て施設を望み、子育て施設が必要ないと感じる人はうるさいとの理由で反対する事例は日本各地で起こっている。

つまるところ、やはり普段の住民同士のコミュニケーションや相互理解が必要不可欠である。シビックプライドを醸成させて自分の住んでる場所に誇りを持ち、行政まかせではなく自分たちで自分たちの地域づくりに関わっていくことで、施策の優先順位や新たな施策が見えてくる。日本全国には今後消滅する可能性のある自治体も多いと聞く。本市は幸い人・モノ・金の流れは活発であり、地域のつながりもできていると考えるが、シビックプライドに関しては疑問符がつく。リバーフロント計画が本市市民のシビックプライドの醸成となるような開発を進めていただきたい。また地域交流センターや老人福祉センターの活用を幅広く持たせるべきと考える。本市は市街地が広く立地適正化計画を進めにくいと以前より感じている。現在、存在する交流施設をより利用度をあげて交流施設を拠点とした各地域での開発計画が望ましいと考える。

行政が一から十まで地域で意見交換を密に行う事は難しいと考えるので、議員は地域の代表として意見を聞き、より良い提言を続けていかなければならない。

今会議にて報告された事例をすべて理解したうえで、地域住民と接し、本市の未来をともに考え、分析し、今後の提言や要望に繋げていきたい。